

事務事業名		障害者相談員設置事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	11 障がい者(児)支援の充実			
	基本事業名	02 相談体制の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H7 年度～)	
根拠法令		身体障害者福祉法、知的障害者福祉法		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 01 02 03 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)	
	課長名	三上護			
	係名	障害福祉係	電話 27-3111		
	担当者	藤田一枝	内線 187		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・市内に身体、知的障害者相談員を設置し、電話や訪問による各種相談支援を行う。 ・主な業務は、相談員の委嘱、報酬の支払い、報告書の受け取り及び取りまとめ。 ・事業費は相談員への報酬として支払われる。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 障害者等の相談に応じ、助言や指導を行う。		ア 身体障害者相談員 人	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。		イ 知的障害者相談員 人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内の障害者(児)及び家族。		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 障害者の不安や悩みが軽減される。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 日常生活を暮らしやすくしてもらう。		名称 単位	
		カ 身体障害者手帳所持者数 人	
		キ 療育手帳所持者数 人	
		ク	
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ 身体障害者相談件数 人	
		シ 知的障害者相談件数 人	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	960	960	960	960	960	960
	事業費計(A)		千円	960	960	960	960	960	960
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30
		人件費計(B)	千円	120	120	120	120	120	120
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
⑤活動指標		単位							
		ア 人	15	15	15	15	15	15	
		イ 人	5	5	5	5	5	5	
		ウ							
⑥対象指標		カ 人	1712	1663	1688	1688	1688	1688	
		キ 人	419	427	430	430	430	430	
		ク							
⑦成果指標		サ 人	68	52	60	60	60	60	
		シ 人	25	34	30	30	30	30	
		ス							

事務事業ID	0266	事務事業名	障害者相談員設置事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	障害者等の相談に応じ、かつ必要な指導・助言を行うことにより、障害者福祉の増進を図るため、平成7年4月に設置した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成15年から身体障害者については、地域生活支援事業による、訪問相談や福祉サービスの支給申請代行などを行い、また、知的障害者については平成11年度から県の地域療育等支援事業(コーディネーター事業)が開始されていたが、平成18年より、障害者自立支援法による、地域生活支援事業として、相談支援事業が開始されている。また、障害者自立支援法は平成25年度から障害者総合支援法に改正されている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	相談者からは障害当事者としての悩みを理解してほしいとの要望がある。相談員からは相談員の周知を行い、相談活動を行いやすくするよう求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 障害者(児)やその家族が安心して日常生活を送ることができる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 障害者等の地域での生活を支援するものであり、事業の実施は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 現行の対象が妥当である。意図についても、相談員は、障害者の更生援護に熱意と識見があり、障害者等が気軽に相談できることから、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 相談活動の活性化のための工夫、相談員の技術向上のための研修の充実などが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 障害者等が安心して生活するためには欠かせないものとなっている。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 経費は、相談員報酬のみである。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) これ以上事務を簡素化できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 障害者等の地域での生活を支えるものであり、利用者負担は考えられない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		
相談活動の活性化のための工夫、相談員の技術向上のための研修の充実などが必要である。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	相談員に対する研修の充実等を図る必要がある。